

新規事業採択時評価結果（平成20年度新規事業化箇所）

担当課：道路局国道・防災課
担当課長名：下保 修

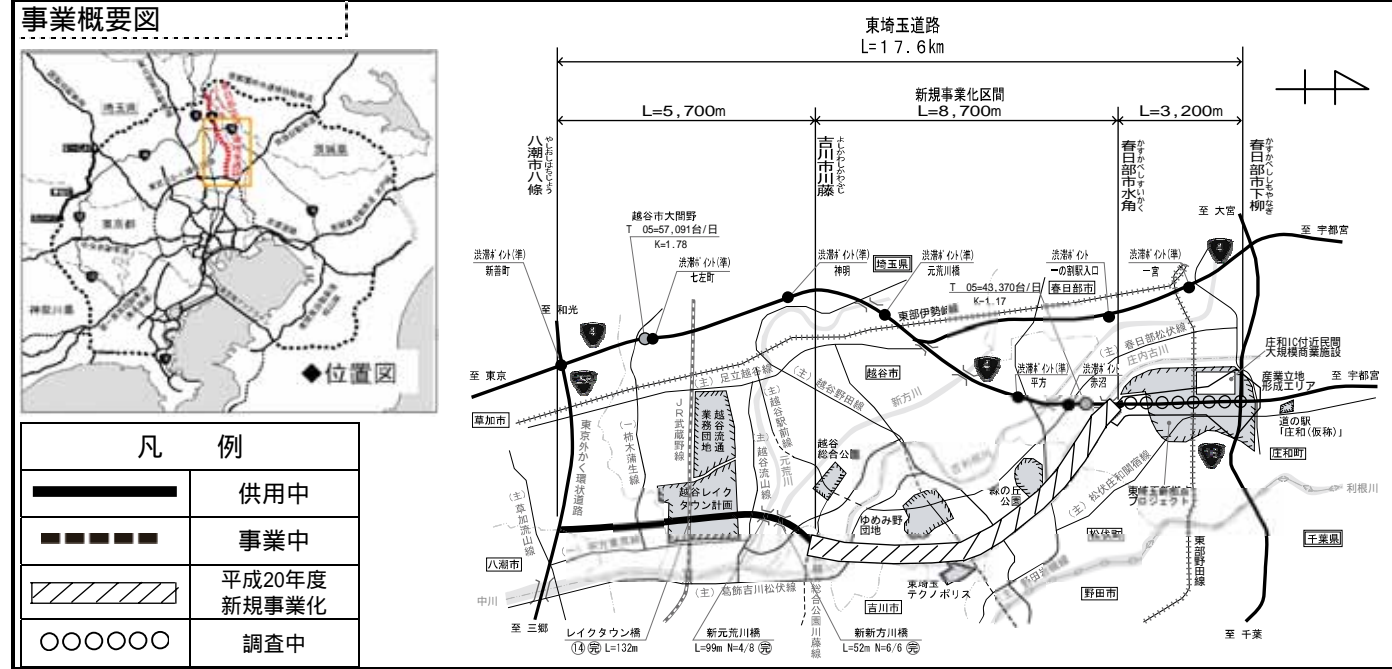
事業の概要

事業名	一般国道4号 東埼玉道路（延伸）	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	自：埼玉県吉川市川藤 至：埼玉県春日部市水角	延長	8.7km		

事業概要
一般国道4号は、東京都から青森県に至る延長約860kmの主要幹線道路であり、埼玉県東部地域を南北に縦貫する主要な幹線道路として重要な役割を担っている。東埼玉道路は、埼玉県八潮市八條から春日部下柳までの計画延長17.6kmのバイパス事業であり、平成16年度までに起点から延長5.7kmを供用したところである。東埼玉道路（延伸）は、供用中区間終了点から国道4号接続部までの一般国道4号のバイパス事業である。

事業の目的、必要性
一般国道4号およびその他の埼玉県東部地域における交通混雑の緩和、事故の減少、騒音や大気汚染等の環境改善を図るとともに埼玉県東部地域の地域開発等の支援を目的としている。

全体事業費	134億円	計画交通量	14,500～19,500台/日
-------	-------	-------	------------------



関係する地方公共団体等の意見
昭和56年より「東埼玉道路建設促進期成同盟会」が設立され、毎年、国土交通省をはじめ関係機関に事業促進の要望活動を行っている。
平成19年11月には、越谷市民及び松伏町民から東埼玉道路の延伸について、約11,600名の署名が提出された。

事業採択の前提条件
費用対便益：便益が費用を上回っている
手続きの完了：都市計画決定済（S63.4）

事業評価結果

費用対便益	B/C	8.2	総費用：123億円 （事業費：93億円 維持管理費：30億円）	総便益：1,009億円 （走行時間短縮便益：990億円 走行経費減少便益：16億円 交通事故減少便益：3.3億円）	基準年 平成19年
	感度分析の結果	交通量変動	B/C= 9.0（交通量 +10%）	B/C= 7.3（交通量 -10%）	
	事業費変動	B/C= 7.6（事業費 +10%）	B/C= 8.9（事業費 -10%）		
		事業期間変動	B/C= 7.8（事業期間 +20%）	B/C= 8.6（事業期間 -20%）	

事業の影響	評価項目	評価	根拠
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	県内における渋滞損失時間が高い区間（上位1割）の渋滞緩和が見込まれる。 【渋滞損失時間の改善】約13,737万人時/年 約13,403万人時/年 【1kmあたり（台kmあたり）渋滞損失時間】約89万人時/年km （埼玉県平均：約2.5万人時/年km（約3.6倍） 全国平均：約1.7万人時/年km（約5.2倍）） 【渋滞度曲線】埼玉県内センサス区間の上位1割に含まれる（19/799 センサス番号1003） 【その他の特徴】国道4号中、第1位の渋滞損失時間（埼玉県内）の解消
		事故対策	県内における死傷事故率が高い区間（上位1割）の事故の減少が見込まれる。 【死傷事故率】約793件/億台キロ（現況）（死傷事故率比（県内平均比）6.4（現況）） （埼玉県平均：約123件/億台キロ（約6.4倍） 全国平均：約101件/億台キロ（約7.9倍）） 【事故率曲線】埼玉県内区間の上位1割に含まれる（133/21188 ITARDA区間） 【その他の特徴】埼玉県内国道4号中、第1位の死傷事故率の減少 供用区間北部の住宅団地内町道（松伏町平均の18倍の死傷事故率）の死傷事故率減少
	歩行空間	幅の広い歩道が整備され、良好な歩行空間が確保される。	
	社会全体への影響	住民生活	三郷JCT付近大規模商業施設（ピアラシティ）、庄和IC付近民間大規模商業施設、越谷レイクタウン（民間大規模商業施設）へのアクセス向上。
		地域経済	越谷レイクタウン特定土地区画整理事業との一体的整備を行うとともに、東埼玉テクノポリス（工業団地）、庄和IC付近民間大規模商業施設などの民間開発を支援し、地域活性化を図る。
災害		- 注目すべき影響はない。	
環境		通過交通がバイパスへ転換することにより国道4号の騒音が要請限度以下に抑制されると見込まれる。	
地域社会	春日部・越谷業務核都市内の越谷地区や春日部地区などの拠点都市間とのアクセスが向上する。		
事業実施環境		東埼玉道路は、一般国道4号およびその他の埼玉県東部地域における交通混雑の緩和、事故の減少、騒音や大気汚染等の環境改善を図るとともに埼玉県東部地域の地域開発等を支援する道路として、地元より強く望まれている道路であるため、円滑に事業を推進できる。	

採択の理由

費用対便益比が8.2と便益が費用を上回っているとともに、都市計画が完了していることから、事業採択の前提条件が確認できる。
また、当該事業箇所の現道における渋滞損失時間の改善及び死傷事故率の減少が見込まれるなど、当該事業の整備の必要性・効果は高いと判断できる。
以上より、本事業を採択した。

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。